

一般社団法人 日本サーフィン連盟総合計画

2017 年度～2026 年度計画

2017 年 1 月

## 目 次

|   |    |
|---|----|
| 総合計画の策定について .....                             | 2  |
| 1 理念 ビジョン ミッション .....                         | 3  |
| 1-1 日本サーフィン連盟（NSA）理念 .....                    | 3  |
| 1-2 日本サーフィン連盟（NSA）中長期目標 .....                 | 4  |
| 1-3 日本サーフィン連盟（NSA）ミッション .....                 | 4  |
| 2 日本サーフィン連盟（NSA）戦略計画要旨 .....                  | 6  |
| 2-1 現状分析 SWOT分析と導きだされる方向性 .....               | 6  |
| 2-2 戦略計画の8つのターゲット .....                       | 7  |
| 3 日本サーフィン連盟(NSA)戦略計画 2016～2025 .....          | 9  |
| (1) 「サーフファミリー」を増大させる .....                    | 9  |
| ターゲット1 日本サーフィン連盟（NSA）会員の増加 .....              | 10 |
| ターゲット2 ファンの増加 .....                           | 12 |
| ターゲット3 運営組織の強化 .....                          | 13 |
| ターゲット4 会員登録制度の変更 .....                        | 14 |
| (2) 日本のサーフィンの国際力を高める .....                    | 15 |
| ターゲット5 日本代表の強化 .....                          | 15 |
| ターゲット6 世界選手権大会、世界ジュニア選手権大会においてメダル獲得を目指す ..... | 15 |
| ターゲット7 2020 東京オリンピック開催国としての強固な財務体質の確保 .....   | 16 |
| ターゲット8 アジアサーフィンへの貢献プログラムを構築 .....             |    |
| 4 戰略遂行の為の組織体制の確立 .....                        | 17 |
| (1) 実行計画及び推進体制 .....                          | 17 |
| 5 短期的視点での実行計画と役割分担 .....                      | 18 |
| (1) 日本サーフィン連盟支部の協力 .....                      | 18 |
| (2) 2020TOKYO オリンピックに向けて .....                | 18 |

## 総合計画の策定について

一般社団法人日本サーフィン連盟は、1965 年に設立され「我が国におけるサーフィン界を代表し、その中枢機関としてサーフィン競技の健全なる発展ならびにサーフィンの普及を図り、併せてサーフィンを通じて海への関心を高め、健康な身体の育成を図り、国内及び海外のサーファーとの親睦を目的とする」という骨子を活動目標に掲げ、今日に至っています。現在では、日本オリンピック委員会（JOC）への正加盟がなされ、国体のデモンストレーション競技としての開催、2020 東京オリンピック種目にも決定しており、スポーツとしての社会的地位も向上しました。

また、団体としては会員数約 13,000 名 全国に 70 支部という大きな組織となりました。

一方、サーフィンの愛好者は 200 万人と言われるなかにあって、連盟の会員登録数は極端に少ない現状に背を向けてはなりません。これまでの活動は、毎年開催される全日本サーフィン選手権大会をはじめとする大会を開催することを柱として、大会や競技者を対象とした活動が主となり、「内向き」とも言える活動が中心となっていました。これにより、コア（核）とも言えるサーファーを獲得できたことは成果と考えますが、より多くの会員を獲得するためには、会員でない愛好者やファン層の獲得と言った「外向き」の活動をしなければなりません。

2020 東京オリンピックでのサーフィン競技の開催決定、日本オリンピック委員会への正加盟承認、さらに今後、日本体育協会への加入、公益法人化へとサーフィンを取り巻く環境は、より広く多くの方から注目されることを念頭に置かなければなりません。

サーフィンの社会的地位の更なる向上を目指すために、現状を抱える課題へ正面から向き合い、5 年、10 年先にあるべき姿を目指し、改革を実行し、将来ある連盟の発展に向けての目標として当計画を作成しました。

時代ニーズを的確にとらえ、実現に向けた取組みを期待するものです。

# 1 理念 ビジョン ミッション

## 1-1 日本サーフィン連盟 (NSA) 理念

### We are Surf Fan

日本のサーフィン界が新たな時代を迎えるに当たり、サーフィンを愛する人々（サーフファン）が一致団結して同じ方向へ向かって行こうという決意を定めるものである。

これまで、日本サーフィン界の先輩方が育て守ってきた価値観や美意識、またサーフィンそのものが持つ力を単にサーフィン界だけでなく、日本社会及びアジアや世界へ向けて発信し、役立てる事で社会との共生と、サーフィンの価値そのものを飛躍的に広げるという日本サーフィンの新しい方向性と思いが込めている。

多くの方にサーフィンの魅力を伝えて、サポーターの増加、ファン層の拡大を目指し、トップアスリートからファン層までが「サーフファン」としてサーフィンに注目する社会を作っていくきます。

サーフに関わる全ての人々は、この言葉を念頭に、「サーフファン」の拡大と発展に邁進していくことを目標とする。

## 1-2 日本サーフィン連盟 (NSA) 中長期目標

サーフファンを国内外に増大させ、  
日本サーフィンの国際力を高める。

日本サーフィン連盟 (NSA) の「将来像」として、より具体的な姿を示し、目指すものとしてシンプルな言葉とした。

これらを実現する事により、単にサーフィン界の発展だけでなく、スポーツ全体また、社会貢献や生涯学習、国際社会への貢献も目指すこととする。

## 1-3 日本サーフィン連盟 (NSA) ミッション

ミッションとは、理念、ビジョンに定めた日本サーフィン連盟 (NSA) の「存在意識」、「使命・役割」に基づき、「公にする約束事」とし、「どんな約束事を社会やファンなどステークホルダーと契るか」と位置づけ、以下を定める。

### （1）「サーフファン」を増大させる。

競技スポーツとして、生涯スポーツとしても社会からの更なる認知を目指す。競技者、愛好者はもとより、ファン層を増やし、サポートする人々も含めて、日本のサーフファンを広げる。

日本サーフィン連盟 (NSA) 会員を 10 万人規模に拡大する。

### （2）日本サーフィンの国際力を高める。

- ①2018 年までに日本国内で、ISA 世界選手権、アジア選手権開催の成功を目指し、国内外の注目を高める。
- ②2019 年プレオリンピックでの競技開催の成功を目指す。
- ③2019 年までの世界選手権で、毎年、日本代表は 3 位以内のメダル獲得を目指す。
- ④2020 年までにワールドサーフリーグ、WCT に日本選手を輩出する。

- ⑤2020年東京オリンピックを成功させる。日本代表は3位以内のメダル獲得を目指す。
- ⑥2024年オリンピックにおいて、日本代表は優勝のゴールドメダル獲得を目指す。
- ⑦アジアにおけるサーフィンの普及、強化に貢献する。

これらのミッションをベースに、戦略計画に於けるターゲット（ゴール）を定め、それを実現する為のより具代的な施策にブレイクダウンする。今後、中期（5年後）にわたり、環境の変化に対応しその方法（施策）は修正しつつも、このミッション自体は長期（10年後）の普遍の達成目標として、「サーフファン」で共有、邁進してゆく。

## 2 日本サーフィン連盟（NSA）戦略計画要旨

### 2-1 現状分析 SWOT分析と導きだされる方向性

現状認識として、日本サーフィン連盟（NSA）の現状の強み（Strength=S）、弱み（Weakness=W）、外部団体から見込まれる機会（Opportunity=O）、脅威（Threat=T）に整理すると以下の通りにまとめられる。

#### 強み（S）

- ・全国の日本サーフィン連盟（NSA）支部組織
- ・強化指定選手の国際大会での活躍
- ・政財界とのネットワーク
- ・オフィシャルスポンサーからのサポート
- ・協力店との連携
- ・全国の主催大会開催地から応援
- ・広告代理店からのサポート
- ・2020 東京オリンピック競技種目決定
- ・日本オリンピック委員会への正加盟決定

#### 弱み（W）

- ・メディアアプローチの不足
- ・プロモーション、広報戦略の弱さ
- ・インターネットなどの新規メディアの活用不足
- ・一般者の競技、採点基準の理解不足
- ・「サーフィン」への集客不足
- ・活動役員の人材不足
- ・サーファーのイメージの悪さ（薬物、マナー、その他）
- ・若年層の獲得不足

#### 機会（O）

- ・日本体育協会への加盟
- ・公益法人化
- ・団体加盟に伴う、補助金確保機会の増大

- ・プレオリンピックを始め、国内での世界大会開催

#### 脅威 (T)

- ・景気低迷によるスポンサー離れ
- ・マリンスポーツ離れ
- ・少子化による子供の減少
- ・海洋汚染
- ・国内他団体（プロ連盟、WSL、ISAスクールなど）の動向
- ・アスリートのコンプライアンス厳守

これらの現状を艦み、強みを活かし、弱みを克服し、機会を捉えて、脅威をマネージメントする戦略が必要となる。

その方向性については、

- (1) 厳しい経済環境や限られた現状の資産（リソース）の中、まずは組織、管理体制などの足元固めと効率化、機能強化の推進。
- (2) 日本サーフィン連盟（NSA）本部、各支部、都道府県協会及び他の関係機関等との連携を強め、ファン全てを包含する「サーフファミリー」の結びつきの強化とその輪の拡大。
- (3)これまで進めてきた、日本代表（強化指定選手）の強化を更に発展させ、2017年、2018年、2019年のISA世界選手権大会、ISA世界ジュニア選手権大会でメダリストを輩出し、「サーフファミリー」の象徴として、戦略推進の旗印とする。
- (4) 2020東京オリンピックにおけるサーフィン競技の開催決定、日本オリンピック委員会（JOC）正加盟、さらに日本体育協会の加盟、公益法人化、という機会を最大限に生かし、幅広い層へ諸施策を展開する。
- (5) 新たなビジョンの下、アジアをはじめとした世界へ対し、様々な発信や貢献をし、社会的責任を果たして行く。

といったものが導き出される。

#### 2-2 戰略計画の8つのターゲット

冒頭に掲げたミッションをブレイクダウンし数値化した、本計画のターゲット（最終目標）として以下の8項目を掲げる。

(1) ミッション1 「サーフファン」 を増大させる。

ターゲット1 日本サーフィン連盟(NSA)会員の増加 2017年までに20,000人、2020年までに50,000人の達成、2026年に100,000人を目指す。

ターゲット2 ファンの増加 2018年までに主催大会全戦のライブ配信を実現、2019年までに動画ライブ配信アクセス日100万アクセス、2020年までに動画配信でのサーフ番組放映を目指す。

ターゲット3 運営組織の強化 2019年までに、各都道府県の体育協会に加入を目指し、各地で活発な普及活動を行う。

ターゲット4 会員登録制度の変更 個人会員制度、プロ会員制度、資格者会員制度、サポート会員（ファン会員、ワンコイン会員など）の新設と既存制度の拡充

(2) ミッション2 日本のサーフィンの国際力を高める

ターゲット5 日本代表の強化 2020東京オリンピックでのメダル獲得を果たす。

ターゲット6 2017, 2018, 2019年の世界選手権大会、世界ジュニア選手権大会においてメダル獲得を目指す。

ターゲット7 2020東京オリンピック開催国として強固な財務体質の確保し、収入10億円、内部保留3億円積み上げる。

ターゲット8 アジアサーフィンへの貢献プログラムを構築し実施する。

これらのターゲット達成の為の基本戦略を次に記述する。



### 3 日本サーフィン連盟(NSA)戦略計画 2017～2025

## (1) 「サーフファン」を増大させる

従来の日本サーフィン界において、「普及」という言葉は、主に若年層を中心とした「競技人口の増加」の為の各種施策をさす場合が多かった。しかし、本来の「普及」という言葉の意味する範囲は遙かに広範囲かつ多次元なものであると考えられる。

単に「競技人口の増加」だけでなく、「観客数の増加(ファンづくり)」、更には「サーフィンの支援者(関心者)の増加」までを含み、「プレイして楽しむサーフィン」、「見て楽しむサーフィン」、「応援(支援)するサーフィン」全ての拡大を目指す事を、今後10年間の普及目標と定義し、様々な取り組みを実施してゆく。

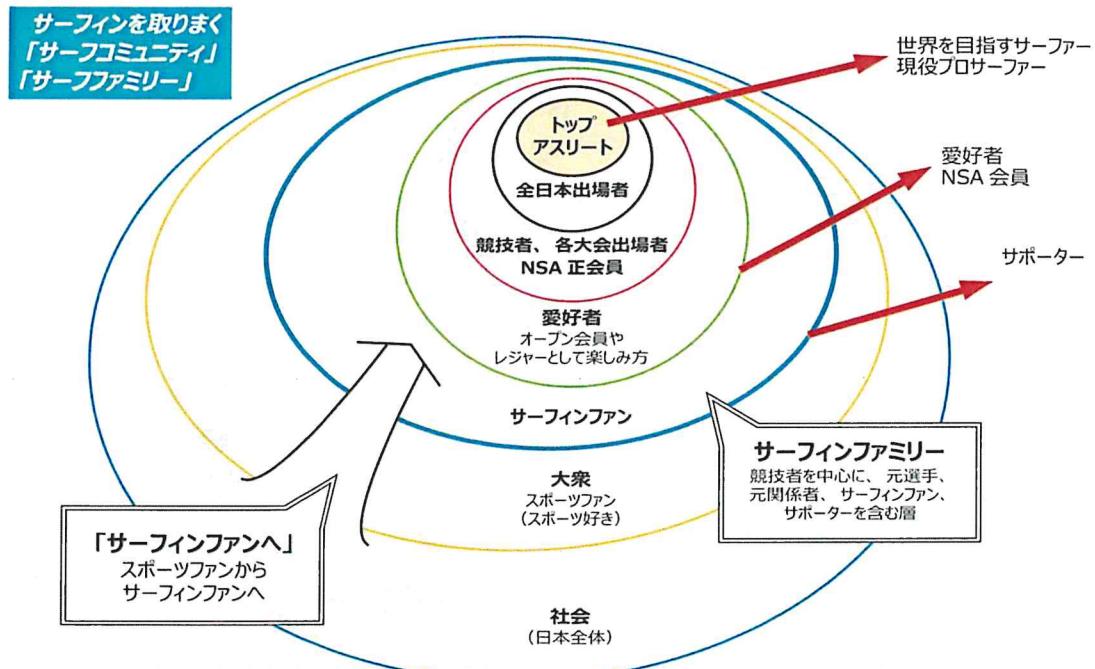
オリンピック種目決定、日本オリンピック委員会正加盟を弾みにし、サーフィン練習場のある都道府県、市町村で、体育協会加入を進める。

学校教育やクラブ活動での採用を目指すほか、中高年者に向けて生涯スポーツとしての普及を目指す。社会からスポーツとしての「サーフィン」を認知されることで、元選手の指導者、コーチ、ジャッジとしての活躍の場を作っていく。

これにより、日本サーフィン連盟(NSA)と直接的な関係を持つ全国の支部の組織員、支部活動員、登録選手、コーチ、ジャッジなどの「サーフコミュニティ」と、元選手や元関係者、ファン、支援者などを含むサーフィンに関わる全ての「サーフファン」の結びつきを強め、継続的、飛躍的な拡大を達成すると同時に、サーフファンから社会に対し、様々な発信や貢献を行ってゆく。

そのため、2025年に向け以下に掲げる4つのターゲットに向かい、日本のサーフィン界を上げて取り組んでいく。

## サーフィンを取りまく「サーフコミュニティ」「サーフファミリー」



ターゲット 1 日本サーフィン連盟 (NSA) 会員の増加 2018 年までに 20,000 人、2020 年までに 50,000 人の達成、2024 年に 100,000 人を目指す。(競技者、愛好者、ファン会員(仮)の増加)

### 〈基本戦略〉

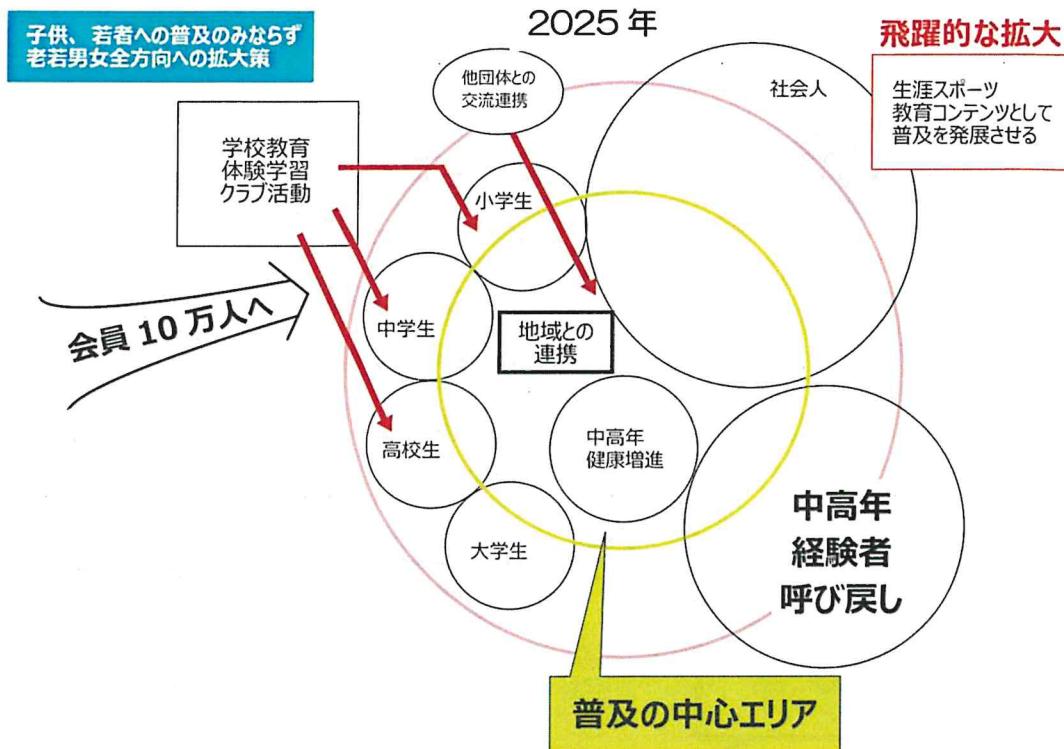
#### ①地域活性化の推進

- ・全国都道府県、市町村の体育協会加入の推進
- ・地方自治体との提携推進
- ・地域スポーツクラブ、スポーツ少年団など、地域に根付いた多角的なサーフ教室の活性化と拠点作り推進策

#### ②老若男女、全方位の競技者、愛好者増加策の推進

- ・サーフィン、ボディボードの教育現場への普及
- ・健康促進、介護予防等への有効性を推進
- ・他のサーフィン関連団体との連携・交流

子供、若者への普及のみならず、老若男女全方向への拡大策。



### 〈会員 10万人に向けての展開〉

「サーフィンやってみたい!」を作る、魅力を作り出す。

#### ①日本サーフィン連盟の戦略

- ・環境作り（ジャッジ・指導員・コーチ・安全対策・クラブ作り）指導方法を統一し推進する。リスクマネージメントを徹底させる。
- ・活動支援（クラブ員募集活動協力・チーム案内検索・チーム/会員登録データベースの構築と活用・地域開発担当者の設置・各種情報の提供等）
- ・活動レポートの公開による情報共有と表彰制度の創設
- ・組織の多角的拡大・強化（都道府県、市町村の体協加入推進）

#### ②チーム/クラブの戦略

- ・チーム活動の積極的な公開
- ・チーム員獲得の為の活動展開（毎年増加目標）
- ・チーム登録（学校単位・会社単位など）の対応

#### ③選手等の戦略

- ・2025年までサーフィンを続ける（選手・ジャッジ・指導員・サポーター）
- ・1人が1人を連れてくる（大会会場へ、スクールへ、イベントへ）
- ・個人登録への対応

ターゲット2 ファンの増加 2018年までに主催大会全戦のライブ配信を実現、2019年までに動画ライブ配信アクセス日100万アクセス、2020年までに地上波でのサーフ番組放映を目指す。

〈コンテンツの魅力向上〉

①日本のサーフィンのブランディング

- ・日本サーフィンのイメージや価値を整理
- ・良いイメージを強調し、悪いイメージを良いイメージに転換出来るメッセージの構築
- ・キャッチコピーやビジュアルイメージを、全体としての統一感を確保しつつ、代表選手や各大会等に策定。
- ・それらのマニュアル化と関係各所に対し、統一したブランドの伝達や保護方法の理解とそれに沿った行動の徹底。
- ・構築したブランドの価値最大化のため、「1. 日本代表を初めとした選手へのメディア対応研修」、「2. 商品化事業の見直しと強化」、「3. サポートメンバー事業との連携」、「4. 2020 東京オリンピックのプロモーションとの連携の実施」

②既存事業の活性化と新規事業の創設

- ・日本選手権の位置づけの明確化と活性化
- ・主催大会、各大会の重要性を明確化し活性化する
- ・オリンピック代表選考会の価値を高める。
- ・国際大会代表選考会の価値を高める。
- ・TV や各メディア（業界外）から価値を逆輸入する。
- ・公認大会の開催基準の見直しと質の向上を目指す。
- ・学生選手権や大学、高校（学生）との連携
- ・国際試合の ISA との連携、国内他団体との連携
- ・魅力ある国際大会の誘致
- ・ウェーブプールでの大会実施とサーフィン普及の海洋教室実施

〈システムの強化〉

①広報/プロモーション機能の強化（組織・戦略）

- ・横断的プロモーション機能の強化
- ・戦略的広報の確立

- ・ネットメディア、地上波テレビ放映推進策の実施
  - ・インターネット/モバイルメディアの活用
  - ・国際広報体制の構築
- ②データベースシステム活用による、ダイレクトマーケティングの有効利用  
 ③日本サーフィン連盟（NSA）会員の拡大によるスケールメリットを活かし、優良会員を囲い込む。

### ターゲット3 運営組織の強化 2018年までに、各都道府県体育協会に加入を目指し、各地で活発なサーフ活動を行う。

- ①全国隅々まで「サーフファン」のネットワークを張り巡らす。
- ②日本オリンピック委員会（JOC）、日本体育協会、地方自治体との連携を深め、活動の場を拡大させる。
- ③データベースシステムを活用した全国の協会関係者、支部関係者、チームの連携を強化する。



## ターゲット4 会員登録制度の変更 個人会員制度、プロ会員制度、資格者会員制度、サポート会員制度の新設と既存制度の拡充

- ①会員制度の統一 会員制度を一本化し、競技者・資格者等の制度を上乗せする制度に改め、それぞれの明確なメリットを打ち出し、個人データの共通化を図る。
  - ・会員情報の一本化
  - ・個人会員制度の導入
  - ・競技者制度の導入
  - ・プロ会員制度の導入
  - ・ジャッジ、指導員の会員制度の導入
- ②会員登録の効率化と活用とシステム構築
  - ・登録代行業者の活用
  - ・ポイントランキングの自動計算
  - ・支部長、チーム代表への情報提供表示
- ③サポート会員制度の新設
- ④改定期間は、2016年から実施し2019年までに終了。

## (2) 日本のサーフィンの国際力を高める

来るべき新時代に向け、日本のサーフィンがより国際力を高め、世界のトップレベルとなり、アジアのサーフシーンを牽引して行く事が必要となる。

- 日本代表が世界の上位進出を達成する。
- 日本サーフィン連盟が国内メジャースポーツ組織と肩を並べる事業規模、収益力、組織体制を擁する。
- アジアのリーダーとして世界に対する存在感と発言力を持つ連盟となる。

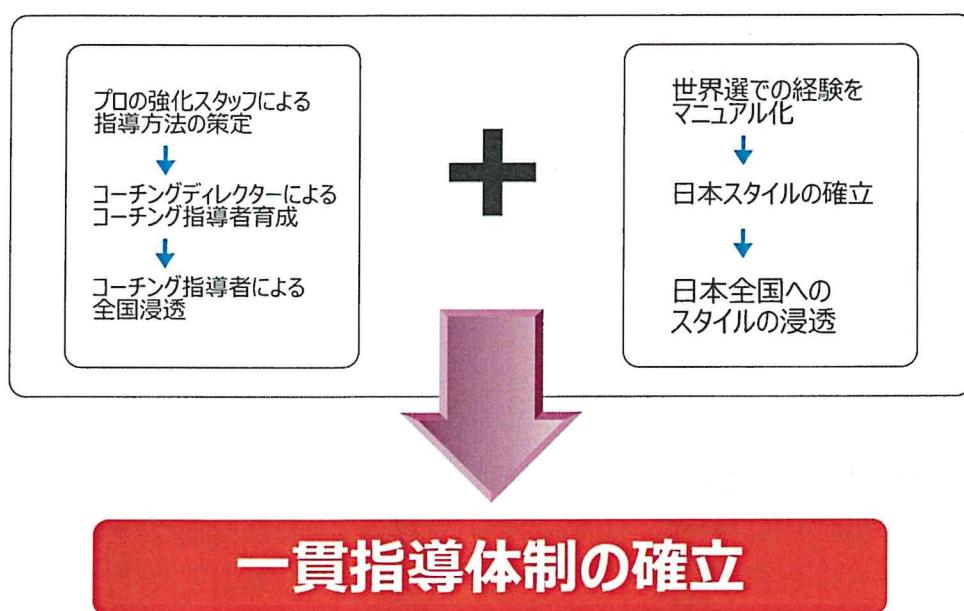
以上の3つの視点でとらえ、それぞれのターゲットと施策を以下の通りに定める。

## ターゲット5 日本代表の強化 2020 東京オリンピックでのメダル獲得を果たす。

### 〈一貫体制の確立〉

- ①世界選手権大会での経験を生かし、日本の強化スタイルを確立させる。
- ②日本サーフィン連盟(NSA)指導員、ISAコーチングレベルとの統一を図り、日本全国に浸透させる。
- ③5年後、10年後を見据えて、選手の育成を継続的に行う。
- ④トップコーチィングディレクターによるコーチの育成
- ⑤海外大会への派遣、海外参戦へのサポート、
- ⑥コンプライアンスに関する説明会の実施、国際ジャッジの育成。

## 一貫指導体制の確立



## ターゲット6 2017, 2018, 2019年の世界選手権大会、世界ジュニア選手権大会においてメダル獲得を目指す。

### 〈若年選手の強化推進〉

- ①強化指定選手の継続強化を兼ねる。
- ②毎回、成績を残す事で、国内の盛り上がりを継続する。
- ③世界大会を目指す事で、国内大会の盛り上がりを充実させる。
- ④国際大会での経験を自信につなげる。

## ターゲット7 2020 東京オリンピック開催国としての強固な財務体質の確保 総収入10億円、内部保留3億円積み上げる。

### 〈財政基盤の強化〉

- ①コスト構造の見直しと長期財務計画に基づく戦略的先行投資の実施とモニタリングシステムの強化、流出防止の魅力を構築。
- ②マーケティング、集客プロモーションの強化  
集客メインで考え、まずはニーズを作ること。  
～新規広告商品（マーケティングプロパティ）の開発～
  - ・既存大会等の冠協賛の獲得
  - ・新規カテゴリーへの協賛獲得
  - ・新規事業（世界大会、アジア大会等）創出による協賛機会の獲得
  - ・商品販売ビジネスの強化
- ③新たな収入源の確保
  - ・世界選手権大会、世界ジュニア選手権大会と連動した寄付金の募集（ISAと調整）
  - ・強化指定選手へのサポート（広告代理店）
  - ・補助金/助成金確保の体制強化と最大化推進
  - ・オリンピック代表選考会を注目イベントとする。
  - ・マーク、ロゴ、キャラクター、肖像などのライセンス料の確保
- ④新規会員（ファン会員、サポート会員、ワンコイン会員）の勧誘

## ターゲット8 アジアサーフィンへの貢献プログラムを構築し実施する。

### 〈アジアへの貢献〉

- ①アジア各国へ各種貢献プログラム（指導者の派遣、用具の寄付、ルールマナーの浸透、指導者育成等）の拡大
- ②アジア各国に向けた、日本のサーフィン文化、2020 東京五輪のプロモーション
- ③アジア大会の実施
- ④育成プログラム、ルールマナー、指導要綱等の多言語化
- ⑤日本製用具のアジアへの展開サポート

## 4 戰略遂行の為の組織体制の確立

戦略の実現に向けた取り組みを進めるために、以下を目的として組織体制を確立させる。

- JOC 加盟組織としての組織体制の確立
- 部会ごとの決定で、敏速な対応を進める。
- サーフィン協議会による。各団体の協力体制確立
- 各委員会ごと円滑に対応できる動きを認める。
- 委員会と選任職員の機能分担の整備と明確化
- 支部、都道府県協会との役割分担の整備と明確化を考える
- アウトソーシングの活用

### (1) 実行計画及び推進体制

本計画を実現していくため、以下の段取りで進めていく。

- ①戦略計画の全国支部、チーム及びサーフファンへの浸透
  - ・本計画の趣旨及び手順について、全ての協会関係者に理解と合意をいただきながら、一体となって目標に向かって邁進する為の体制を整える。
- ②戦略実行へ向けた連盟組織の強化
  - ・本計画を実行する為に有機的に組織が機能するように、まずは日本サーフィン連盟（NSA）事務局及び委員会組織を整備し、支部及び都道府県協会（県体協加入地区）との連携機能を強化していくことを目指す。
- ③戦略施策の優先順位付け
  - ・限られた資産（リソース）のもと、全ての施策を一斉に開始し進めることは現実的ではない。その為、戦略分野、施策ごと、緊急性と影響度等を考慮し、優先順位付けと実行のスケジュールを決定する。
- ④各担当部門の確定と実行計画の策定
  - ・本計画に示した大枠の戦略方針に基づき、担当部門（事務局、委員会、支部、都道府県協会等）の役割を確定し、それぞれの担当部門に於いて、具体的な実行方法とスケジュールを作成する。
- ⑤各種施策の実行と継続的モニタリング
  - ・これらのプロセスを経た計画に基づき、各施策を実行、各担当部門及び全体モニタリング部門において各分野及び施策の進捗状況をモニタリングし、必要な場合修正や対策を検討し実行していく。

## ⑥計画の検証（レビュー）と修正

- ・上記のモニタリングに加えて、年度ごとに全体の計画の進捗状況と実効性、現実性を検証し、必要に応じて計画の修正や変更を行い、再周知を図った上で実行していく。

前期を基本的な手段として、PDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルによる運営を推進してゆく。

# 5 短期的視点での実行計画と役割分担

## （1）日本サーフィン連盟支部の協力

### ①会員増加へ向けて

- ・大人、中高年対象のサーフィン体験の実施
- ・小中学校の体験学習、クラブ活動、体育教室の実施
- ・キッズサーフィン教室の実施
- ・サーファーのルール、マナー向上を目指し指導する。
- ・就学児童サーファーへの指導。

### ②ファン層拡大に向けて

- ・各支部でのコンテスト、イベント、ポランティア活動を広く一般に呼びかけ、参加を募る。
- ・サーフィンの競技ルールの説明や楽しみ方を伝える。

### ③その他

- ・都道府県、市町村体育協会への働きかけ、体協加入を目指す。
- ・地域の普及活動や取り組みの好事例の情報提供
- ・支部、チームブログ、HP、Facebook 等の活用推進
- ・地元メディア（新聞、雑誌）地方局 TV との関係強化
- ・地元自治体との連携

## （2）2020TOKYO オリンピックに向けて

3年半後に開催が決定した。2020 東京オリンピック開催に向け、具体的なプランニングや準備は大会組織委員会が中心になり、IOC, JOC, IF, NF が協力していく予定です。2017 年度に設立するオリンピック準備委員会（仮称）は現場での調整と大会組織委員会からの指示を戦略的に行う必要があります。

3年半という短い準備期間にそれを実現する為に、以下を進める。

- ①オリンピック委員会（仮称）設立に向けた準備の推進と組織固め。
- ②開催予定地での、2020 東京オリンピックでのサーフィン競技開催の認知度を上げる為の告知活動の連携
- ③開催予定地のサーフィン環境の向上を目指す。
- ④開催予定地での各大会開催による、シミュレーションの実施
- ⑤2019 年に予定される、プレオリンピックの準備と実施
- ⑥国際コミュニケーション対応体制の確立
- ⑦ボランティアのデータベース化及び、継続的なボランティア育成プログラムの構築